

2018年3月期 第3四半期 決算説明資料

2018年2月6日
株式会社NTTデータ

1. 2018年3月期 第3四半期実績（全社）
2. 2018年3月期 第3四半期実績（セグメント別）
3. 巻末資料
 - 事業トピックス
 - 決算・業績予想値の詳細
 - EPS,EBITDA,ROE等

ご注意

- ※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。
- ※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

1

2018年3月期 第3四半期実績 (全社)

Results for the Third Quarter of Fiscal Year Ending March 31, 2018
(The whole company basis)

前期比増減概要

- ・好調な国内事業及び海外事業の規模拡大により、年間業績予想に対して順調に進捗
- ・旧Dell Services部門のPMIは順調に進捗

(単位：億円,%)

	2017年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	2018年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	13,156	14,559	+1,403	+10.7%	
売上高	11,808	15,362	+3,553	+30.1%	
営業利益 (のれん償却前)	864	1,028	+163	+18.9%	
営業利益	745	820	+75	+10.1%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (のれん償却前)	569	567	▲2	▲0.4%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	450	360	▲90	▲20.1%	

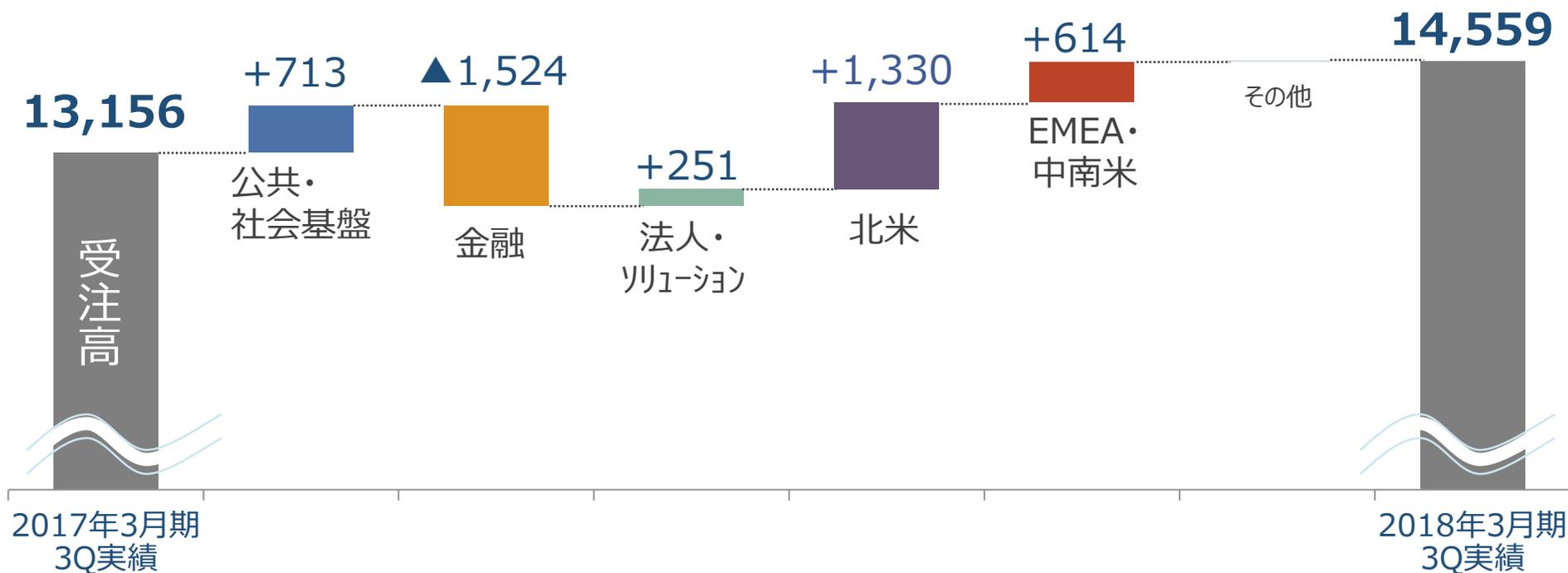
2

2018年3月期第3四半期実績 (セグメント別)

Results for the Third Quarter of Fiscal Year Ending March 31, 2018
(By Business Segment)

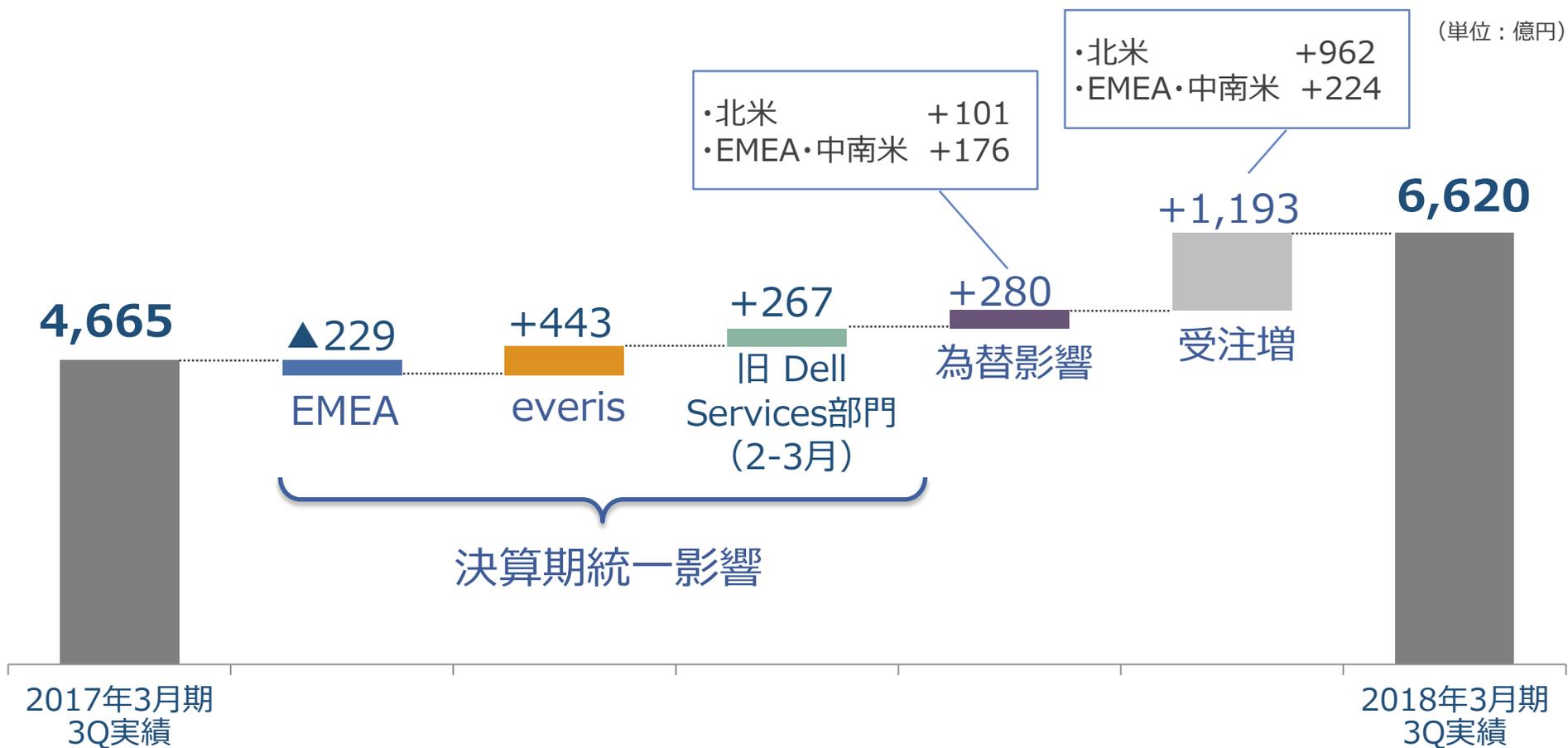
受注高 セグメント別増減

(単位：億円)



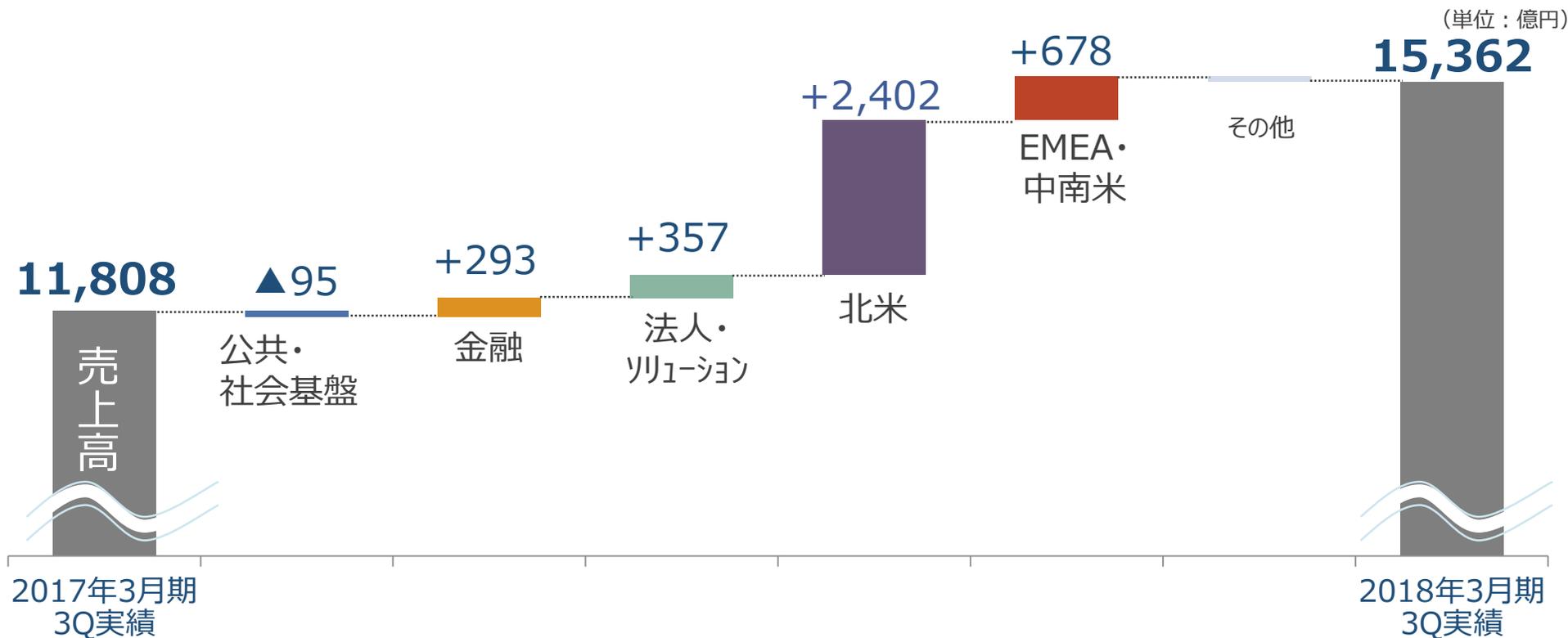
- 公共・社会基盤** 中央府省及びテレコム業界向け大型案件の獲得等により増加
- 金融** 前期における銀行・協同組織金融機関向け大型案件の反動減等により減少
- 法人・ソリューション** 前期におけるM&A等を含むデジタル関連ビジネスの拡大に加え、製造業向けビジネスの規模拡大等により増加
- 北米** 前期における大型案件の反動減はあるものの、旧Dell Services部門の譲り受けによる事業拡大及び決算期統一に伴う連結月数の増等により増加
- EMEA・中南米** 一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増及びドイツにおける案件獲得増等により増加

受注高 グローバル*増減要因



(*)北米セグメント, EMEA・中南米セグメント, 中国・APACの単純合計

売上高 セグメント別増減



公共・社会基盤

前期におけるユーティリティ業界及び中央府省向けサービスの反動減等により減収

金融

銀行向けビジネスの規模拡大等により増収

法人・ソリューション

前期におけるM&A等を含むデジタル関連ビジネスの拡大に加え、製造業向けビジネスの規模拡大等により増収

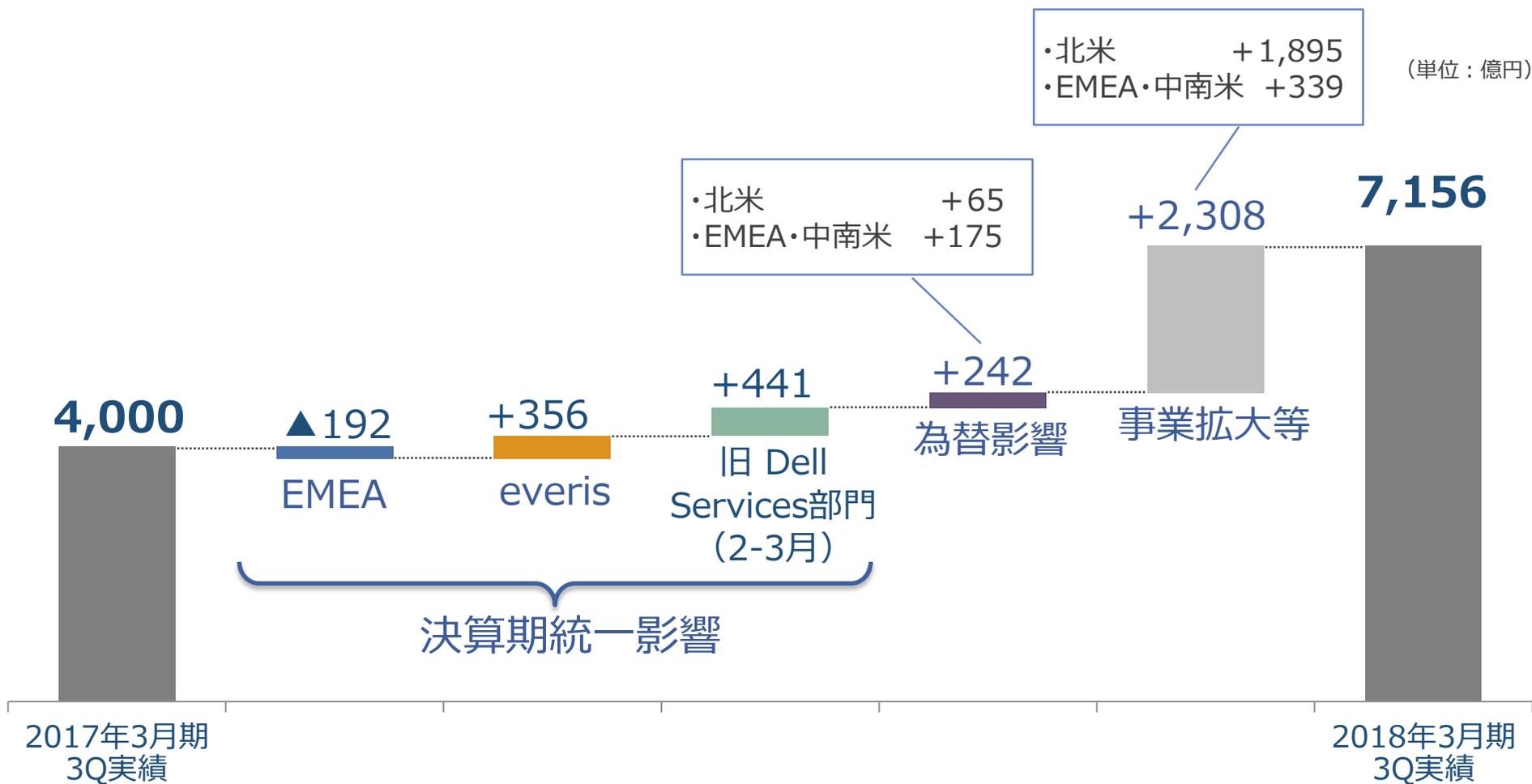
北米

旧Dell Services部門の譲り受けによる事業拡大及び決算期統一に伴う連結月数の増等により増収

EMEA・中南米

一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増及びスペイン・ドイツにおけるビジネスの規模拡大等により増収

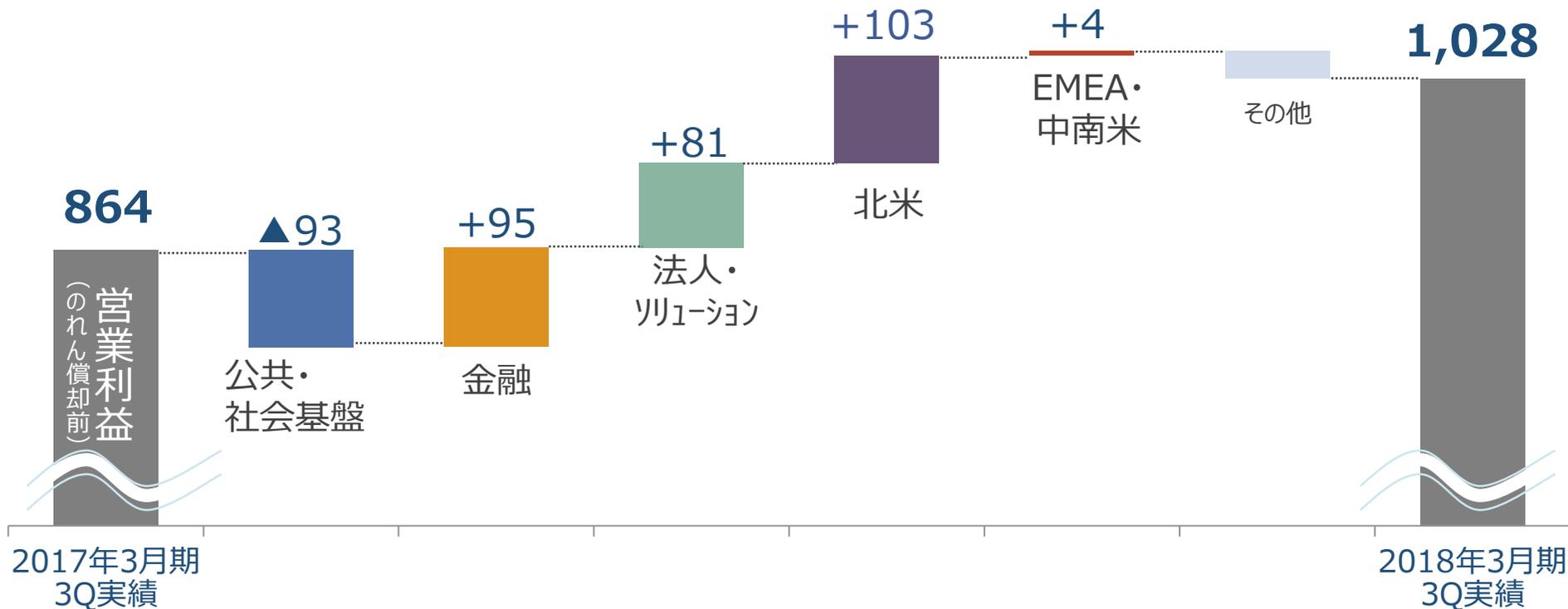
売上高 グローバル*増減要因



(*)北米セグメント, EMEA・中南米セグメント, 中国・APACの単純合計

営業利益(のれん償却前) セグメント別増減

(単位：億円)



公共・社会基盤

減収及び不採算額の増加等により減益

金融

増収及び一部システムの減価償却費等の減少による原価率の改善に伴い増益

法人・ソリューション

増収等により増益

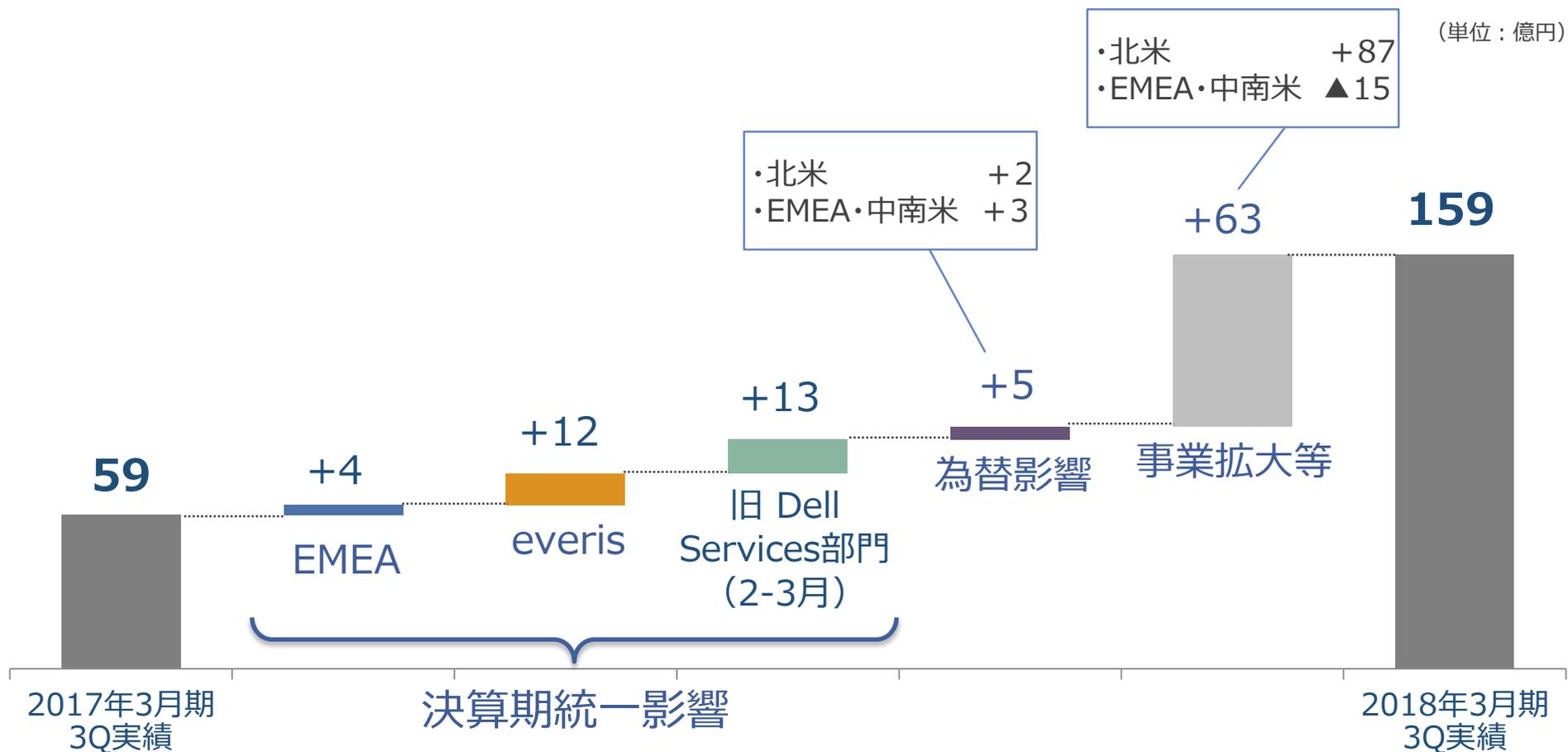
北米

旧Dell Services部門の譲り受けによる利益貢献及び決算期統一に伴う連結月数の増等により増益

EMEA・中南米

一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増により増益

営業利益(のれん償却前) グローバル*増減要因



(*)北米セグメント,EMEA・中南米セグメント,中国・APACの単純合計

	2017年3月期 3Q実績	2018年3月期 3Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	2,457	3,171	+713	+29.0%	
売上高	2,963	2,867	▲95	▲3.2%	
営業利益	265	171	▲93	▲35.3%	
セグメント利益(*)	268	175	▲92	▲34.5%	

(*)セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

受注高 中央府省及びテレコム業界向け大型案件の獲得等により増加

売上高 前期におけるユーティリティ業界及び中央府省向けサービスの反動減等により減収

営業利益 減収及び不採算額の増加等により減益

	2017年3月期 3Q実績	2018年3月期 3Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	4,154	2,630	▲1,524	▲36.7%	
売上高	3,707	4,000	+293	+7.9%	
営業利益	278	374	+96	+34.6%	
セグメント利益(*)	283	380	+97	+34.5%	

(*)セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

受注高	前期における銀行・協同組織金融機関向け大型案件の反動減等により減少
売上高	銀行向けビジネスの規模拡大等により増収
営業利益	増収及び一部システムの減価償却費等の減少による原価率の改善に伴い増益

	2017年3月期 3Q実績	2018年3月期 3Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,815	2,066	+251	+13.8%	
売上高	3,040	3,397	+357	+11.8%	
営業利益	252	333	+80	+32.0%	
セグメント利益(*)	411	346	▲64	▲15.8%	

(*)セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

受注高	前期におけるM&A等を含むデジタル関連ビジネスの拡大に加え、製造業向けビジネスの規模拡大等により増加
売上高	前期におけるM&A等を含むデジタル関連ビジネスの拡大に加え、製造業向けビジネスの規模拡大等により増収
営業利益	増収等により増益
セグメント利益	営業利益の増益はあるものの、前期における投資有価証券売却益の影響により減益

	2017年3月期 3Q実績	2018年3月期 3Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	2,017	3,348	+1,330	+66.0%	➔
売上高	1,302	3,704	+2,402	+184.4%	➔
EBITA(*1)	69 (5.4%*3)	213 (5.8%*3)	+143	+205.1%	➔
営業利益 (のれん償却前)	26	129	+103	+385.1%	➔
営業利益	▲27	▲16	+10	+38.7%	➔
セグメント利益(*2)	▲63	▲159	▲95	▲150.0%	➔

(*1)EBITA=営業利益 + 買収に伴うのれん・P P A無形固定資産の償却費等

(*2)セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

(*3)売上高EBITA比率

受注高	前期における大型案件の反動減はあるものの、旧Dell Services部門の譲り受けによる事業拡大及び決算期統一に伴う連結月数の増等により増加
売上高	旧Dell Services部門の譲り受けによる事業拡大及び決算期統一に伴う連結月数の増等により増収
EBITA	旧Dell Services部門の譲り受けによる利益貢献及び決算期統一に伴う連結月数の増等により増益
セグメント利益	旧Dell Services部門の譲り受けによる関係会社再編損の影響により減益

	2017年3月期 3Q実績	2018年3月期 3Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	2,546	3,161	+614	+24.1%	➡
売上高	2,494	3,173	+678	+27.2%	➡
EBITA(*1)	80 (3.2%*3)	102 (3.2%*3)	+21	+26.8%	➡
営業利益 (のれん償却前)	35	40	+4	+14.0%	➡
営業利益	▲27	▲16	+10	+38.3%	➡
セグメント利益(*2)	▲168	▲33	+134	+80.2%	➡

(*1)EBITA=営業利益 + 買収に伴うのれん・P P A無形固定資産の償却費等

(*2)セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

(*3)売上高EBITA比率

- 受注高 一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増及びドイツにおける案件獲得増等により増加
- 売上高 一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増及びスペイン・ドイツにおけるビジネスの規模拡大等により増収
- EBITA 一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増による増益
- セグメント利益 前期における買収関連費用の影響により増益

2018年3月期業績見通し

(単位：億円, %)

	2017年3月期 実績 ①	2018年3月期 予想 ②	前期比 (②-①)
受注高	17,815	19,400	+1,584 +8.9%
売上高	17,324	20,600	+3,275 +18.9%
営業利益 (のれん償却前)	1,343	1,460	+116 +8.7%
営業利益	1,171	1,200	+28 +2.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (のれん償却前)	829	850	+20 +2.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	656	590	▲66 ▲10.2%

3

卷末資料 - 事業トピックス - Appendices -Business topics-

第6次NACCS・第4次CISのサービス提供開始

1

当社は、2017年10月に輸出入通関手続きや港湾関連手続きをオンライン処理する官民共同利用型システムである「第6次NACCS」及び、税関システムである「第4次CIS」のサービス提供を行いました。「第6次NACCS」は、これまでにない大規模なシステム更改により、システムの安定性・信頼性の更なる向上、制度改正対応、官民の総合物流情報プラットフォームとしての機能拡充・利便性向上が実現しました。これとともに、「第4次CIS」では、貿易円滑化の推進・水際取締りの強化を目標とした機能の拡充、システム基盤の統合等による最適化が実現しました。当社は今後も、安定稼動を最優先課題として取り組んでいき、これまで以上に利便性の高いシステムとして、利用者の皆様へのサービス向上に努めていきます。

自動運転社会に向けた取り組み

2

当社、No Maps^(注1)、札幌市、日本電信電話(株)、国立大学法人群馬大学は、2017年10月に札幌市の中心市街地において初の公道での自動走行パフォーマンスを実施しました。また、当社は2017年11月より群馬県前橋市における路線バス自動運転実証実験にも参画しており、自動運転バスを管制するシステムの提供と、運行指示やトラブル時の緊急対応を行うための技術的な実証・事業性検証を担っています。バスの営業路線で運賃収受を行いながらの自動運転運行が実現した場合は、現段階では全国初の事例となります。当社は今後も、自動運転社会に求められる利便性の高い安全・安心なサービスや機能について検討し、自治体等の実情に応じた最適な新公共交通サービスの構築・提供をめざします。

第11回ASPIC IoT・クラウドアワード2017にて、ECONO-CREAが「総務大臣賞」「ASP・SaaS部門 総合グランプリ賞」を受賞

3

当社が提供する電力事業者向けクラウドサービス「ECONO-CREA」は、特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムが運営する、第11回ASPIC IoT・クラウドアワード^(注2) 2017において、「総務大臣賞」^(注3) 及び「ASP・SaaS部門 総合グランプリ賞」を2017年11月に受賞しました。本件は、「ECONO-CREA」の、電力ビジネスに必要な顧客管理、需給管理、ポータル、ビジネス・インテリジェンス、データウェアハウス機能をワンストップで提供できる点、及び将来的に多様な業界の繋ぎ役としてサービス創発に寄与するサービスプラットフォームである点が評価されたものです。当社は今後も、電力事業者のバリューチェーンやニーズに合わせ、順次サービスメニューを拡大し、更なる新サービス創出等のチャレンジに努め、電力業界並びにお客様の事業を支援していきます。

(注1) No Maps

「Sapporo Creative Convention」の名のもとに、会議、展示、興行、交流、実験といった事業を実施している組織です。実行委員会形式で運営されており、委員や顧問等には、北海道を代表する民間企業、官公庁、大学等が参画しています。

(注2) ASPIC IoT・クラウドアワード

クラウドサービスが社会の情報基盤として発展・確立することを目的として、日本国内で優秀かつ社会に有益なIoT・クラウドサービスを表彰し、IoT・クラウド事業者及びユーザーの事業拡大を支援するものです。

(注3) 総務大臣賞

各部門の総合グランプリを獲得したサービスの中で最高位のサービスに授与される賞です。

1

信金業界初のバンキング機能付きスマホアプリを9信用金庫へ提供開始

当社は、しんきん共同システムを利用している全国の信用金庫向けのバンキング機能付きスマホアプリ「アプリバンキング」を、ファーストユーザーとして城北信用金庫、多摩信用金庫、浜松信用金庫、三島信用金庫、瀬戸信用金庫、豊田信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫、福岡ひびき信用金庫の9信用金庫に2017年10月より提供開始しました。本サービスを利用する信用金庫のお客様は、インターネットバンキング未契約でもリアルタイムで口座の残高・取引明細が確認できるほか、残高変動のお知らせや生活に密着したキャンペーン情報等を受け取ることが可能となります。また、信用金庫は、お客様へ効果的なタイミングで有用な情報を通知するなど、お客様との接点強化が可能となります。当社は今後も、快適な生活をサポートするサービスを拡充し、信用金庫とのお客様との関係強化を支援していきます。

2

ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤をシンガポールの貿易プラットフォームへ接続する実証実験を開始

当社及び(株)三菱東京UFJ銀行は、当社の「ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤」(注4)とシンガポールの貿易プラットフォームであるNational Trade Platform (注5) (以下、NTP) との接続に向けた実証実験の開始について、NTPを推進する組織であるNTPプロジェクトオフィスと2017年11月に合意しました。本実証実験を通じて、日本とシンガポール間のクロスボーダー取引における貿易文書の電子的交換の安全性、効率性、透明性を高めるための課題を特定し、解決策を検討します。これにより、日本の貿易業界全体に留まらず、アジア地域をはじめ、国内外の貿易の円滑化に貢献していきます。

(注4) ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤

当社を事務局として、貿易関係者である銀行・保険・総合物流・輸出入者等の各業界を代表する13社と共に2017年8月に発足した「ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤実現に向けたコンソーシアム」において、企業や業態を跨いだ課題への対応を検討している貿易情報連携基盤です。

(注5) National Trade Platform

企業とシンガポール政府の間の貿易トランザクションについて、デジタルデータの共有と再利用を可能とするワンストップの貿易情報エコシステムです。紙文書や貿易・サプライチェーンデータをデジタル化することで生産性が改善されるとともに、紙でのやり取りを前提としていた運用に内在していた不正行為のリスクを最小化します。

東急電鉄グループ、共通会計システムをクラウド上に「Biz/f」で構築

1 当社グループは、東京急行電鉄(株)を中心とする東急電鉄グループの共通会計システムにおいて、当社子会社である(株)NTTデータ・ビズインテグラルが販売するERPパッケージソフトウェア「Biz/f」をクラウド上に構築し、2017年11月より(株)東急百貨店を含む東急電鉄グループ6社で本格的に運用を開始しました。東急電鉄グループは、多業種・多業態のビジネスの強みを活かしつつ、「Biz/f」で会計システムを共通化することにより、グループ全体で業務配置の最適化や各社経理業務の標準化、RPA（Robotic Process Automation）等のICT活用による業務効率化・高度化、経営管理品質の向上が可能となります。当社グループは今後も、2020年度までの東急電鉄グループ121社（※）への共通会計システムの展開に向けて支援していきます。

（※）2017年9月末時点における対象は、東京急行電鉄(株)及び連結子会社のうち一部を除く会社です。なお、対象は今後追加・変更の可能性あります。

三菱重工グループとの間に長期的なパートナーシップを確立

2 当社は三菱重工業(株)と提携し、2017年10月に(株)NTTデータMHIシステムズを発足させました。ネットワークサービスやシステムインテグレーション事業について豊富な実績を持つ当社グループの技術力・組織力を活用することにより、三菱重工グループのITインフラ構築・運用・保守や業務系アプリケーション開発等のITサービスの高度化、並びにグローバル対応力強化をより早く効率的に展開していきます。加えて、三菱重工航空エンジン(株)と、企業における分析業務の自動化をAIを活用して実現する、分析オペレーション自動化フレームワーク「AICYCLE」^(注6)を用いて、航空エンジンプレード製造工程における不適合品の早期発見と工程改善の実現に向けた実証実験を2016年から2017年にかけて実施しました。この実証実験において、不適合製品の発生割合47%削減等の効果が確認できたことから、三菱重工航空エンジン(株)では、IoTやAI活用によるサプライチェーンマネジメント高度化とスマートファクトリー化の実現のため、当社と協業し「AICYCLE」の適用拡大を検討していく予定です。当社は、三菱重工グループとの間に長期的なパートナーシップを確立し、これからもITサービス高度化、デジタル化、及びグローバル化に貢献していきます。

(注6) AICYCLE (アイサイクル)

AIが予測を行う際の判断ロジックとなる「予測モデル」を、様々なビジネス関連データや、AIの予測結果・実績（予測と実績の良否）データを用いて自動的に評価・更新することにより、予測精度（予測モデルの品質）を維持する技術です。

北米

1 **ヘルスケア分野におけるAI・アナリティクスを活用した新たな統合臨床分析管理プラットフォームを発表**

当社子会社である米国のNTT DATA Servicesは、2017年11月、AI・アナリティクスを活用した新たな統合臨床分析管理プラットフォームを発表しました。本プラットフォームは、臨床医師や放射線医師のワークフローに画像分析を組み込み、より良い治療結果をもたらすこと（患者にとっての価値）とコスト抑制の両方の実現をめざす考え方である「価値に基づく医療」の基準に適合するよう設計されています。具体的には、画像保存通信システム上に保管された医療用画像に治療の指針となる注釈を付加するなどの機能を保有しています。こうしたソリューションの開発・提供により、今後も医療機関等のお客様による質の高い医療サービスの提供をサポートしていきます。

EMEA・中南米

1 **ドイツ及びチリにおいて、イノベーションとデジタルトランスフォーメーションの推進拠点を開設**

当社と当社子会社であるNTT DATA EMEA Ltd.は、2017年10月にInnovation Lab「Ensō」をドイツのミュンヘンに開設しました。本Labでは、当社グループ内のイノベーションに関するベストプラクティスを管理するとともに、現地における研究開発成果の適用可能性を調査し、主要なビジネスパートナーと協力してEMEA全域でオープンイノベーション活動を促進していきます。更に、日本や米国シリコンバレーの研究センタに加え、スペインのマドリッド、イタリアのコゼンツァ等の他地域における研究開発チームとも緊密に連携し、お客様やビジネスパートナーと共に革新的アプローチで新しい技術を試す共同作業拠点として活動していきます。

当社子会社であるスペインのeveris Groupは、チリにIndustrialization and Digitization Competency Center（以下、CCI&D）を2017年11月に開設しました。CCI&Dでは、CMMI（注7）等の継続的なサービス提供における習熟度の参照モデルを体系化し、その技術的プラットフォームを活用してお客様のデジタルトランスフォーメーションを支援します。また、CCI&Dと同様の機能を持つブラジルのQuality and Testing Competence Centerとも緊密に連携し、中南米地域におけるエコシステムの中心的な機能を果たしていきます。

2 **バイOMETRICS技術を応用した初のVMS製品の提供を開始**

当社子会社であるスペインのeveris Group（以下、everis）とビデオ管理システム・ソフトウェア（VMS）の主要プロバイダの1社であるフィンランドのMirasys Ltd.（以下、Mirasys社）は、everisの航空宇宙・防衛・セキュリティ部門が開発したバイOMETRICS技術を応用した初のVMS製品の提供を開始しました。本技術は、顔認証において、高度なGPU（注8）の活用により、部分的な遮蔽、照明、眼鏡又はひげ等で顔が明確に登録されていない状況においても、迅速かつ正確に機能するという特徴を持っています。こうしたeverisの技術とMirasys社のVMS領域におけるノウハウを組み合わせることで、信頼性の高い先進的なセキュリティソリューションを提供していきます。

（注7）CMMI（Capability Maturity Model Integration）ソフトウェア開発プロセスの成熟度を評価するための指標であり、開発プロセスの国際標準的モデルとして普及しているものです。

（注8）GPU（Graphics Processing Unit）リアルタイム画像処理に特化した演算装置等のことです。

1	<p>既存IT資産のデジタル化推進を目的に、レッドハット(株)、EMCジャパン(株)と3社で協業を開始</p> <p>当社は、レッドハット(株)、EMCジャパン(株)と連携し、既存IT資産のデジタル化を推進する基盤を2017年10月に一般企業に向けて提供開始しました。本件は、高い信頼性や性能等を確保しつつ、高速かつ移行しやすいシステム開発を可能とすることで、既存IT資産のデジタル化への貢献をめざすものです。当社グループ内で展開している統合開発クラウドや金融機関向けクラウドサービスであるOpenCanvasで十分に検証されたクラウド基盤により、当社の顧客に対して既存IT資産を安全かつ短期間にクラウドに移行することが可能となるほか、3社提供の体制を構築することでシステム導入をスムーズかつ確実にいき、システム開発から保守までトータルな顧客サポートを実現します。</p>
2	<p>Pivotalジャパン(株)とビジネスパートナー契約を締結</p> <p>当社は、Pivotalジャパン(株) (以下、Pivotal) と、ビジネスパートナー契約を2017年11月に締結しました。本契約に伴い、Pivotalの育成プログラムであるPlatform Acceleration Lab等を用いて、当社グループにおいて1,000人規模のクラウドネイティブ技術者^(注9)を育成するとともに、当社において、Pivotalの提供する「Pivotal Cloud Foundry」を活用した当社のクラウド提供型オープンサービス開発プラットフォーム「Altemista Cloud」^(注10)の外販を強化していきます。これらにより、開発・運用における管理作業の削減を実現し、企業の新サービス創出の更なる高速化・継続的な改善を支援します。</p>
3	<p>ブロックチェーン技術関連団体「Enterprise Ethereum Alliance」へ加盟</p> <p>今後、企業や公共団体等エンタープライズ領域でブロックチェーンを活用するためには、BitCoinのようにネットワーク上で全情報が公開されるのではなく、アクセス制御による業務データのセキュリティ向上や、スケーラビリティの確保が求められます。これを踏まえ、当社は、Ethereum^(注11)のエンタープライズ領域での検討を進める団体「Enterprise Ethereum Alliance」へ2017年10月に加盟しました。本団体の加盟により、Ethereumの活用を検討している日本国内・海外の多くのお客様とのビジネス検討を推進するとともに、当社が長年培ってきた基幹系システム構築や運用に関するノウハウをもとに、信頼性の高いシステムに適用できるブロックチェーンプラットフォームの整備及び標準化に貢献します。</p>
4	<p>AIを活用した英会話レベル分析等に関する実証実験を開始</p> <p>当社は、(株)GABAと、英会話レベル分析を用いた新たな英会話学習方法に関する実証実験を2017年12月より開始しました。本実証実験では、受講者とインストラクターのレッスン中の会話を、NTTグループのAI関連技術「corevo」の音声解析技術を搭載した音声認識エンジンを通じて解析した上、定量的な計測が難しかった個人の語彙力をAIで機械的に分析し受講者にフィードバックすることで、受講者のレベルにあった学習方法や教材をより高い精度で提案することを目的としています。2018年度以降、本実証実験結果を既存サービスと連携させることで、レッスン中だけでなく、予習・復習でも活用可能な仕組みを構築することをめざすとともに、今後も英語学習者の能力向上に寄与するため、両社で協力して新サービス検討や実証実験を行ってまいります。</p>

(注9) クラウドネイティブ技術者

クラウド・プラットフォームの利点を活用できるアプリケーションの開発者及びクラウド・プラットフォーム自体の構築・運用を行うインフラ技術者のことです。

(注10) Altemista Cloud

次世代エコシステムをトータルでサポートする、クラウド提供型オープンサービス開発プラットフォームです。サービスライフサイクルをトータルで支援しつつ、サービス開発の高速化を実現します。

(注11) Ethereum

2013年からオープンソースプロジェクトで開発が進められている、ブロックチェーン技術を使った分散アプリケーションのプラットフォームです。

3

卷末資料 - 決算・業績予想値の詳細 -
Appendices -Explanatory details of financial
results and forecasts-

連結業績

(単位：億円，%)

	2017年3月期 3Q 実績 (4~12月)	2018年3月期 3Q 実績 (4~12月)	対前年 同期比 (%)
受注高	13,156	14,559	+10.7
受注残高	25,075	23,951	△4.5

2018年3月期 通期予想
19,400
23,720

売上高	11,808	15,362	+30.1
売上原価	8,749	11,560	+32.1
売上総利益	3,058	3,802	+24.3
販売費及び一般管理費	2,313	2,982	+28.9
販売費	1,045	1,292	+23.7
研究開発費	83	96	+15.7
管理費等	1,184	1,592	+34.4
営業利益	745	820	+10.1
営業利益率	6.3	5.3	△1.0P
経常利益	731	800	+9.5
特別損益	△17	△138	△713.7
税金等調整前 四半期(当期)純利益	714	661	△7.4
法人税等他	263	301	+14.3
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	450	360	△20.1

20,600
15,480
5,120
3,920
1,960
170
1,790
1,200
5.8
1,160
△150
1,010
420
590

設備投資	1,056	1,439	+36.3
減価償却費等	1,125	1,213	+7.8

1,920
1,720

注：「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「非支配株主に帰属する当期純利益」を含む。

外部顧客向け売上高（連結）

（単位：億円）

	2017年3月期 3Q 実績（4～12月）	2018年3月期 3Q 実績（4～12月）	2018年3月期 予想
公共・社会基盤	2,443	2,335	3,700
金融	3,298	3,556	4,790
法人・ソリューション	2,167	2,409	3,130
北米	1,268	3,667	5,090
EMEA・中南米	2,474	3,147	3,600

受注高・受注残高（連結）

（単位：億円）

受注高内訳詳細（外部顧客向け）

	2017年3月期 3Q 実績（4～12月）	2018年3月期 3Q 実績（4～12月）	2018年3月期 予想
公共・社会基盤			
（再掲） 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	1,226	1,709	1,870
テレコム・ユーティリティ	667	851	950
金融			
（再掲） 銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	2,548	1,806	2,800
協同組織金融機関・金融ネットワーク	1,454	721	820
法人・ソリューション			
（再掲） 流通・サービス・ペイメント	538	576	700
製造	902	1,036	1,210
ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル	323	398	560
北米	2,017	3,348	5,560
EMEA・中南米	2,546	3,161	3,660

受注残高内訳詳細

受注残高	25,075	23,951	23,720
公共・社会基盤	4,250	4,127	3,340
金融	9,011	7,695	7,320
法人・ソリューション	1,005	1,118	850
北米	8,570	8,241	9,710
EMEA・中南米	2,195	2,684	2,460

注：法人・ソリューションの外部顧客向け受注高には他分野経由の案件を含まない。

売上高（連結）

内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2017年3月期 3Q 実績（4～12月）	2018年3月期 3Q 実績（4～12月）	2018年3月期 予想
公共・社会基盤			
（再掲） 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	1,372	1,333	2,060
テレコム・ユーティリティ	628	543	860
金融			
（再掲） 銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	2,356	2,580	3,410
協同組織金融機関・金融ネットワーク	870	909	1,210
法人・ソリューション			
（再掲） 流通・サービス・ペイメント	796	816	1,090
製造	825	939	1,190
ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル	489	594	750
北米	1,268	3,667	5,090
EMEA・中南米	2,474	3,147	3,600

製品及びサービス別

統合ITソリューション	3,526	5,092	6,590
システム・ソフト開発	3,044	3,324	4,850
コンサルティング・サポート	4,811	6,413	8,570
その他	426	532	590
製品及びサービス別の売上高（外部顧客向け） 合計	11,808	15,362	20,600

注：法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。

単体業績

(単位：億円, %)

	2017年3月期 3Q 実績 (4~12月)	2018年3月期 3Q 実績 (4~12月)	2018年3月期 予想
受注高	6,278	5,641	7,000
受注残高	12,773	11,769	10,750

売上高	6,077	6,260	8,650
売上原価	4,547	4,676	6,500
売上総利益	1,530	1,584	2,150
販売費及び一般管理費	886	977	1,330
販売費	409	456	610
研究開発費	68	84	130
管理費等	407	436	590
営業利益	644	606	820
営業利益率	10.6	9.7	9.5
経常利益	706	683	840
特別損益	150	-	-
税引前四半期 (当期) 純利益	857	683	840
法人税等他	247	189	240
四半期(当期)純利益	609	493	600

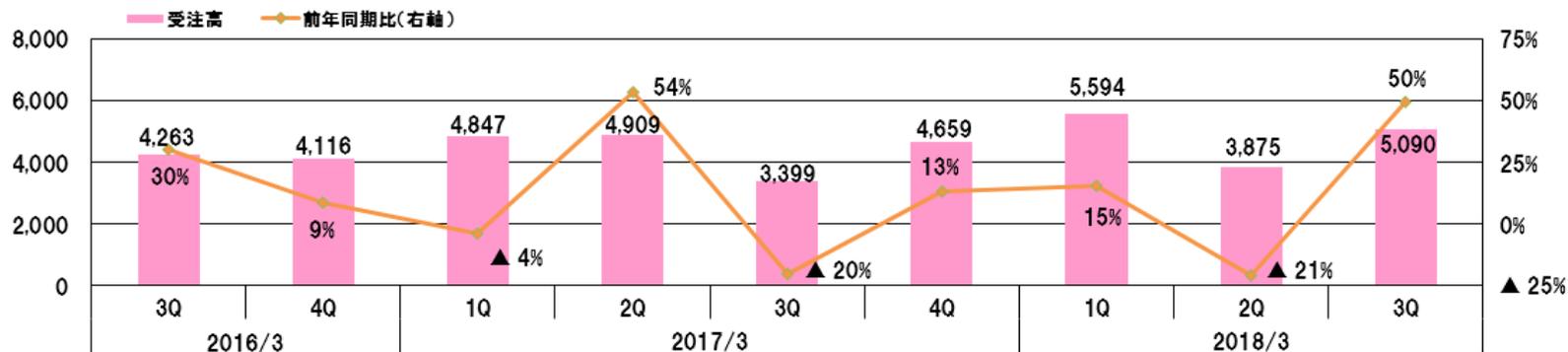
設備投資	840	1,097	1,460
減価償却費等	906	852	1,190

注：「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

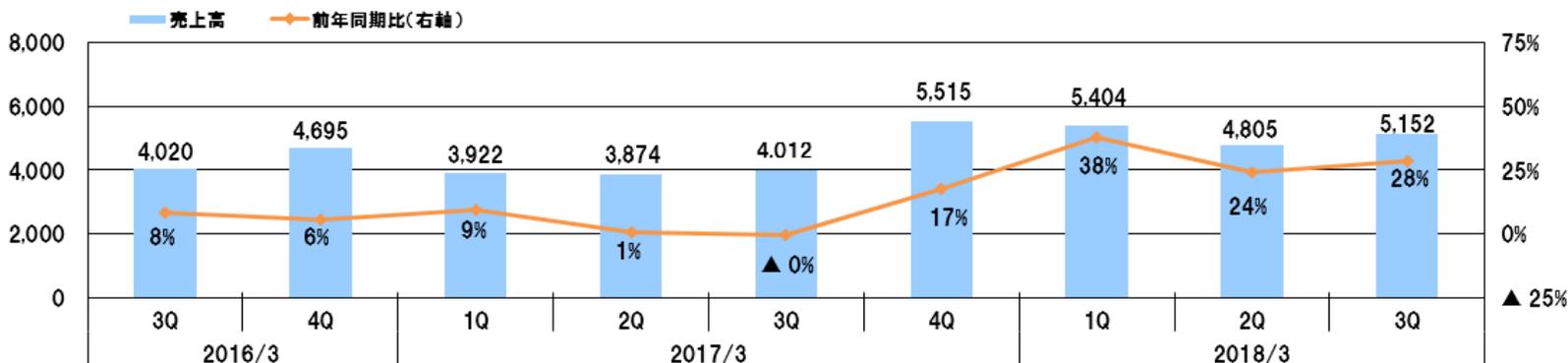
四半期情報 (連結)

(単位：億円、%)

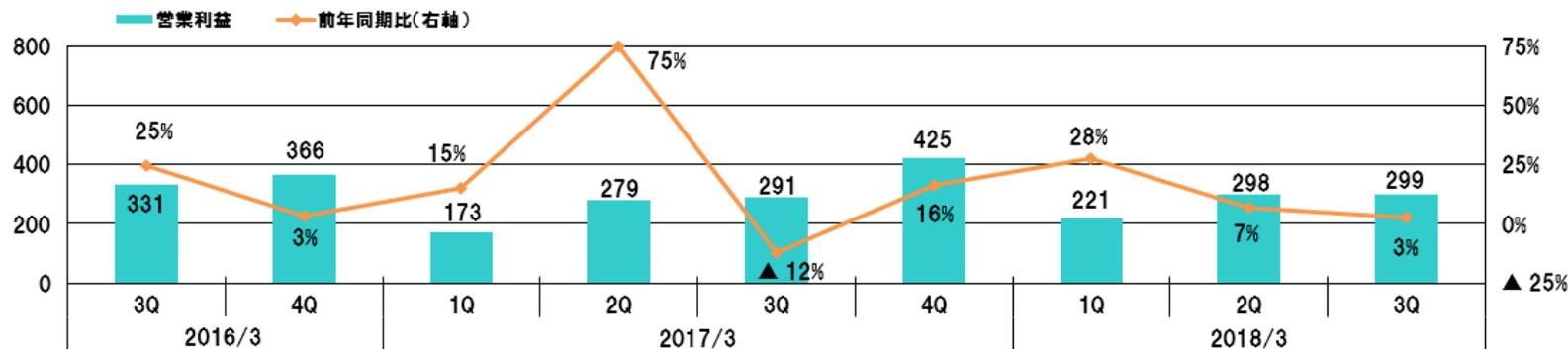
■ 受注高



■ 売上高



■ 営業利益



グローバル (*1)

(単位：億円,%)

	2017年3月期 3Q実績	2018年3月期 3Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	4,665	6,620	+1,955	+41.9%	
売上高	4,000	7,156	+3,155	+78.9%	
EBITA(*2)	155 (3.9%*4)	315 (4.4%*4)	+160	+103.1%	
営業利益 (のれん償却前)	59	159	+99	+166.6%	
営業利益	▲58	▲46	+11	+20.1%	
セグメント利益(*3)	▲231	▲204	+26	+11.3%	

(*1)北米セグメント,EMEA・中南米セグメント,中国・APACの単純合計

(*2)EBITA=営業利益 + 買収に伴うのれん・P P A無形固定資産の償却費等

(*3)セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

(*4)売上高EBITA比率

グローバル (*1)

2018年3月期第3四半期実績 -利益調整表-

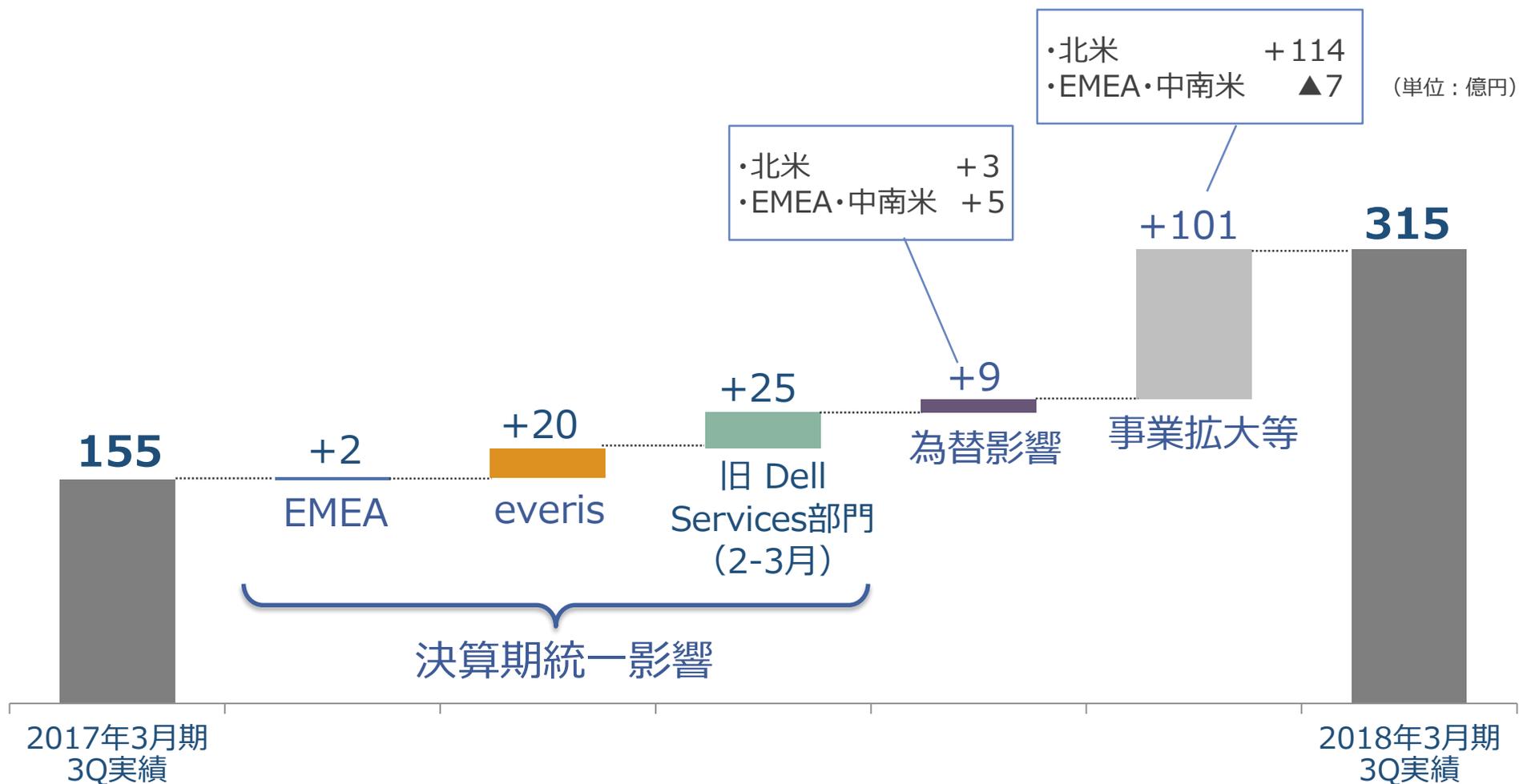
(単位：億円,%)

		2017年3月期 3Q実績	2018年3月期 3Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)
EBITA	①	155	315	+160	+103.1%
PPA無形固定資産 償却費等(*2)	②	95	155	+60	+63.3%
営業利益 (のれん償却前)	③=①-②	59	159	+99	+166.6%
のれん償却費	④	118	206	+88	+74.7%
営業利益	⑤=③-④	▲58	▲46	+11	+20.1%

(*1)北米セグメント, EMEA・中南米セグメント, 中国・APACの単純合計

(*2)買収に伴う Purchase Price Allocation 無形固定資産の償却等

EBITA グローバル*増減要因



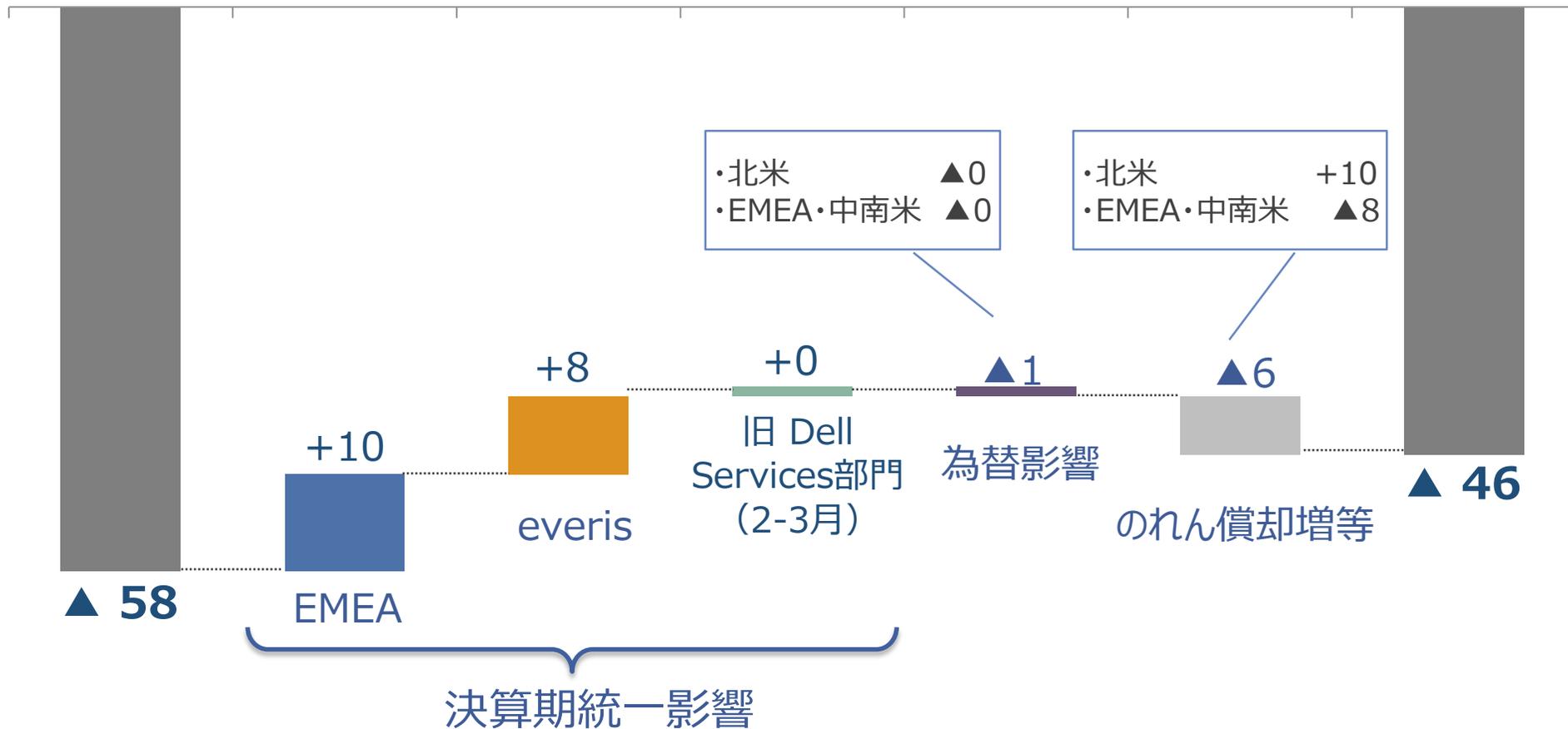
(*)北米セグメント, EMEA・中南米セグメント, 中国・APACの単純合計

営業利益(のれん償却後) グローバル*増減要因

(単位：億円)

2017年3月期
3Q実績

2018年3月期
3Q実績



(*)北米セグメント, EMEA・中南米セグメント, 中国・APACの単純合計

為替レート（海外グループ会社の受注高・収支換算レート）

（単位：円，％）

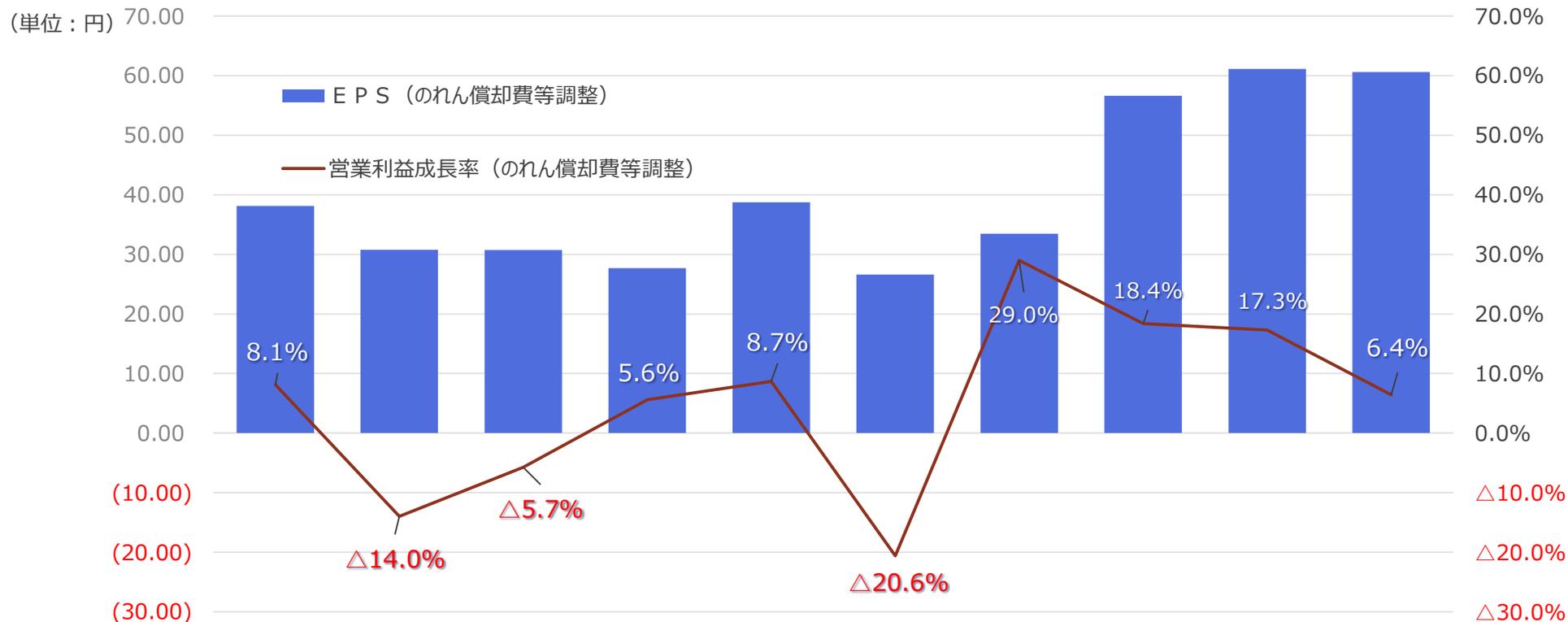
	2017年3月期 3Q実績レート (4月～12月)	2018年3月期 3Q実績レート (4月～12月)	前期比（％）	2017年3月期 実績レート	2018年3月期 通期予想の 前提レート	前期比（％）
	①	②	(②-①) / ①	③	④	(④-③) / ③
USD（米ドル）	106.36	111.69	+5.0%	108.14	110.00	+1.7%
USD（米ドル） 旧Dell Services 部門	-	112.95 (*)	-	113.36	110.00	△3.0%
EUR（ユーロ） (12月決算会社)	121.09	124.56	+2.9%	120.28	120.00	△0.2%
EUR（ユーロ） (3月決算会社)	118.00	128.55	+8.9%	118.76	120.00	+1.0%
RMB (中国人民币)	16.46	16.43	△0.2%	16.34	16.40	+0.4%

(*) 2018年3月期1Q実績レート（2017年2月～3月）を記載

3

卷末資料 - EPS,EBITDA,ROE等 -
Appendices

EPSと営業利益成長率の推移

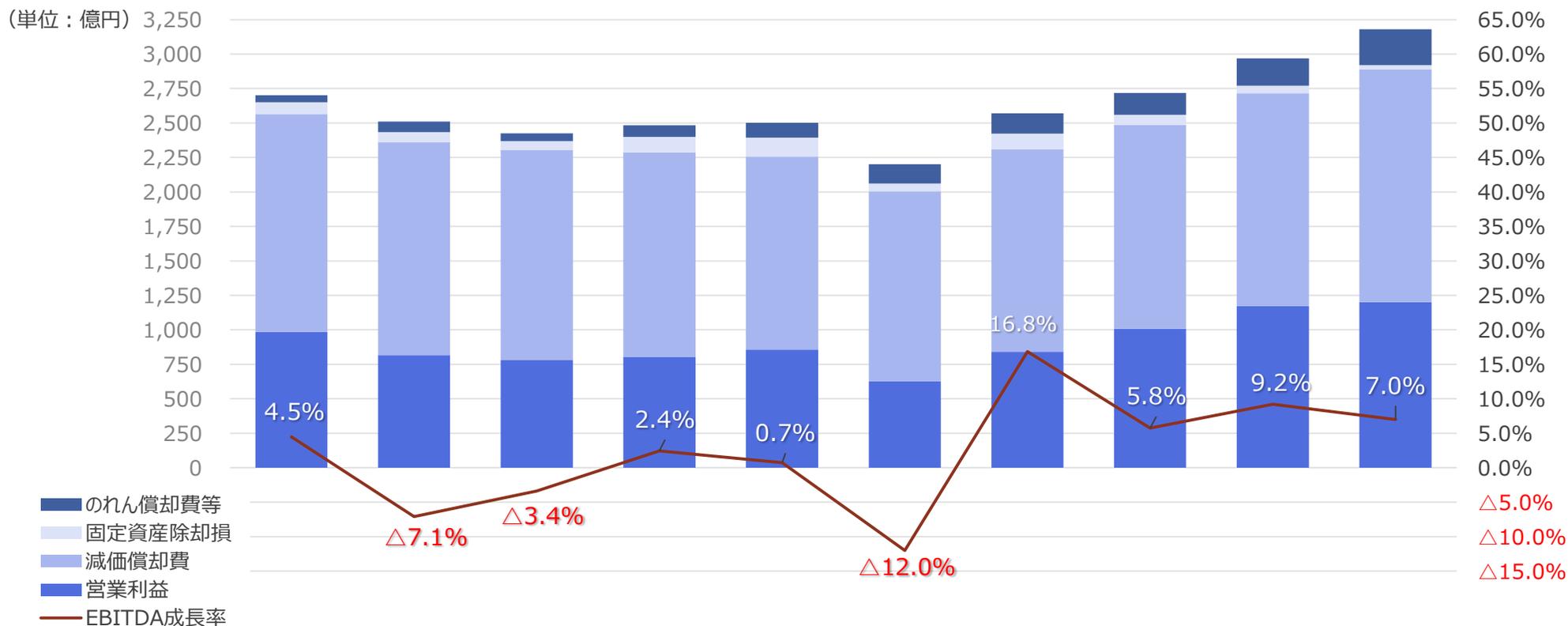


2009/3 2010/3 2011/3 2012/3 2013/3 2014/3 2015/3 2016/3 2017/3 2018/3 予想

親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	483	356	373	304	435	232	321	633	656	590
のれん償却費等(億円)	51	75	57	83	107	140	147	160	200	260
親会社株主に帰属する 当期純利益 (のれん償却費等調整) (億円)	535	431	430	388	543	372	469	794	857	850
EPS (のれん償却費等調整)	38.15	30.78	30.73	27.69	38.73	26.59	33.45	56.64	61.15	60.61

(*)2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。EPSは当該株式分割を考慮した額を記載しています。

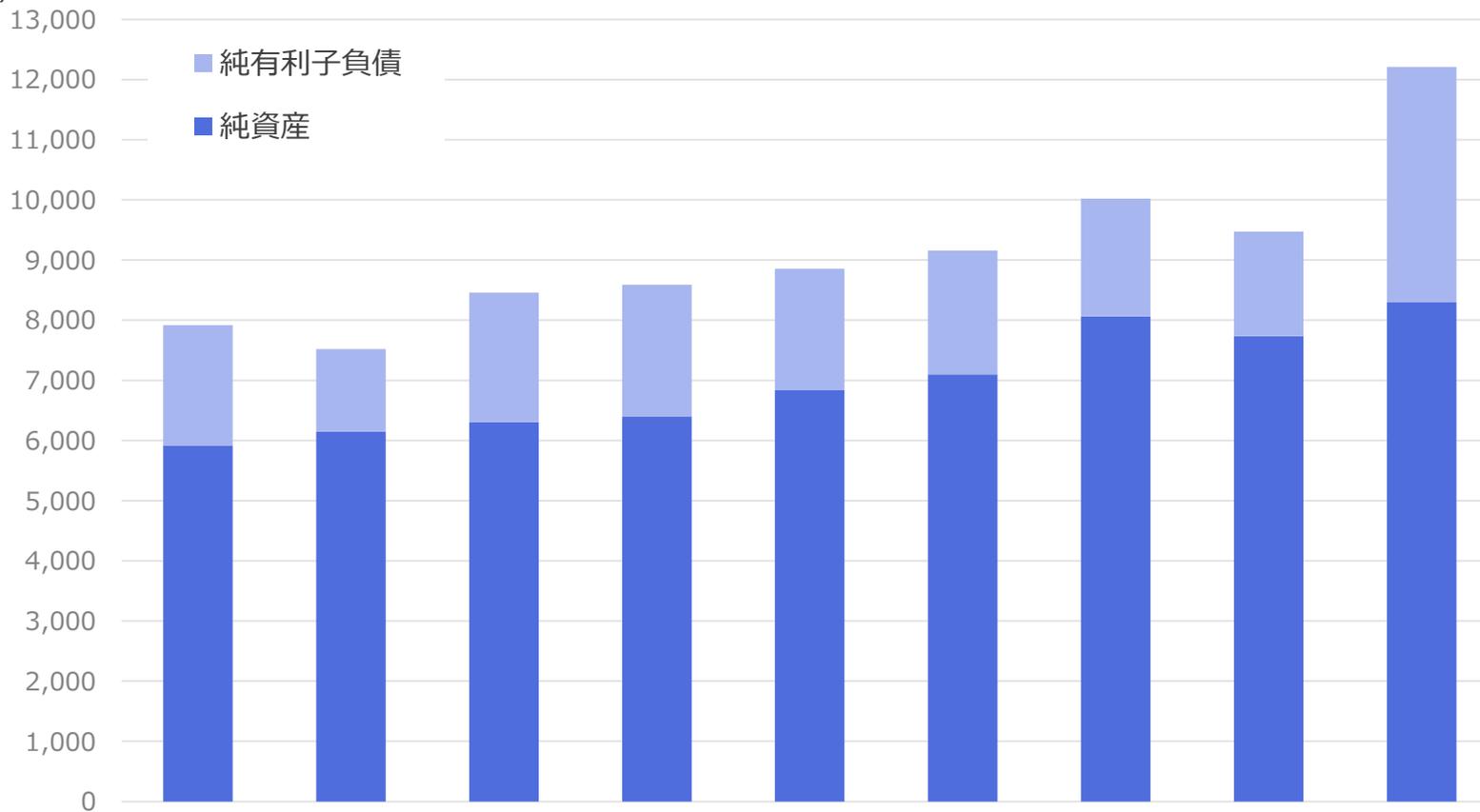
EBITDAの推移



	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3 予想
営業利益	985	816	783	804	856	625	840	1,008	1,171	1,200
減価償却費	1,578	1,545	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,690
固定資産除却損	87	74	63	113	138	56	116	72	54	30
のれん償却費等	51	75	57	83	107	140	147	160	200	260
EBITDA	2,703	2,511	2,426	2,485	2,503	2,202	2,573	2,721	2,971	3,180

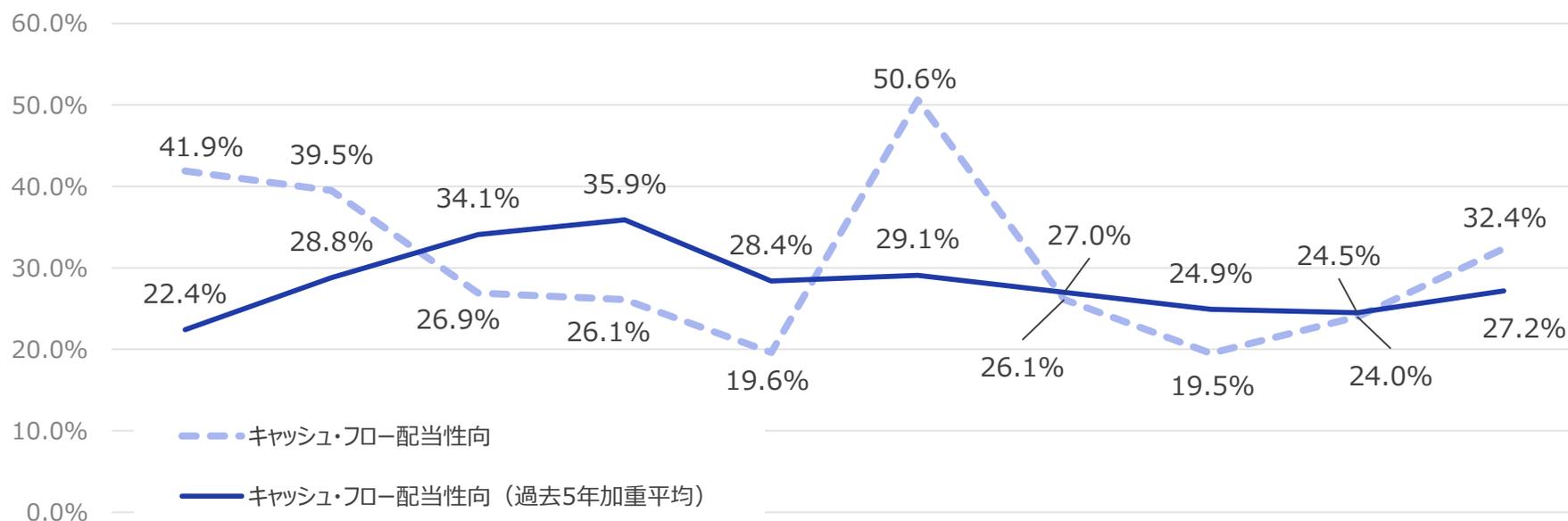
投下資本の推移

(単位：億円)



	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
純資産	5,920	6,151	6,303	6,397	6,842	7,098	8,062	7,736	8,302
有利子負債	3,315	2,891	4,144	3,802	3,783	4,129	4,469	4,070	6,508
現金・現金同等物	1,318	1,521	1,986	1,611	1,769	2,072	2,508	2,335	2,600
投下資本	7,917	7,521	8,461	8,588	8,856	9,155	10,023	9,471	12,210

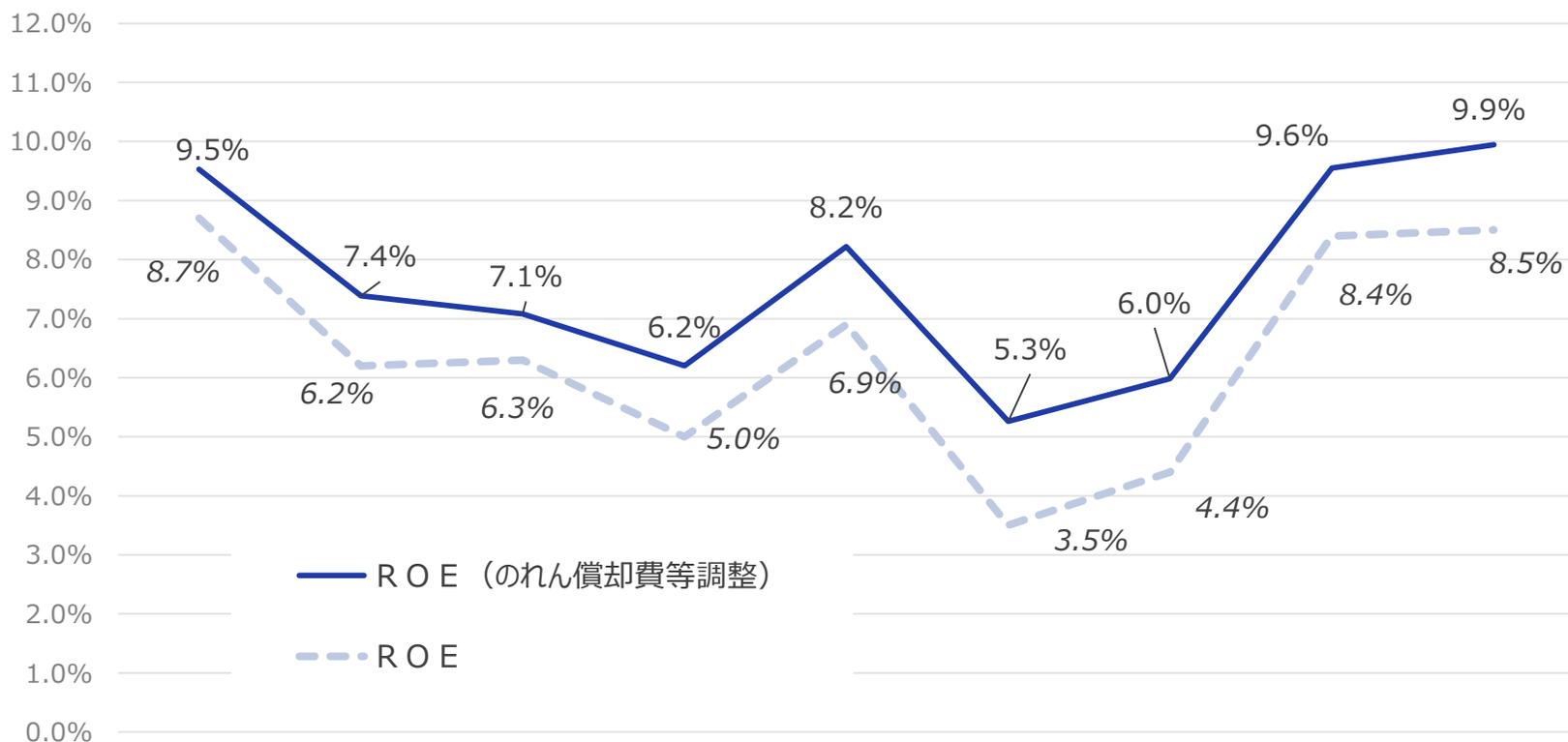
キャッシュ・フロー配当性向の推移



(単位：億円)	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3予想
親会社株主に帰属する 当期純利益 (のれん償却費等調整)	535	431	430	388	543	372	469	794	857	850
減価償却費	1,578	1,545	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,690
固定資産除却損	87	74	63	113	138	56	116	72	54	30
設備投資	▲ 1,800	▲ 1,625	▲ 1,390	▲ 1,339	▲ 1,221	▲ 1,477	▲ 1,409	▲ 1,340	▲ 1,581	▲ 1,920
経常キャッシュ・フロー	401	425	625	645	860	332	645	1,006	876	650
1株あたり配当金(円)	12	12	12	12	12	12	12	14	15	15
配当総額	168	168	168	168	168	168	168	196	210	210

(*)2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。1株あたり配当金は当該株式分割を考慮した額を記載しています。

ROEの推移



(単位：億円)	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
親会社株主に帰属する 当期純利益 (のれん償却費等調整)	535	431	430	388	543	372	469	794	857
期末自己資本	5,663	5,845	6,016	6,057	6,513	6,768	7,734	7,409	7,987
のれん償却費等累積額 (2009/3以降)	51	126	184	268	376	516	664	824	1,025
期末自己資本 (のれん償却費等調整)	5,714	5,971	6,200	6,325	6,889	7,284	8,398	8,233	9,012



NTT DATA

Global IT Innovator